

大学教育研究フォーラムにおける FD 研究報告の動向

—FD 義務化前の 6 年間の報告を中心として—

井 下 理

(慶應義塾大学 総合政策学部)

Trends of Research Reports Presented at the Annual Kyoto Conference on Educational Reforms in Higher Education in Japan, 2002–2007 —Focusing on Papers Related to Instructional and Faculty Development—

Osamu Inoshita

(Faculty of Policy Management, Keio University)

Summary

A total of 219 papers presented at Kyoto University Conference on Higher Education between 2002 and 2007 were reviewed based on an analytical framework of research on faculty development. Among these, 126 papers were organized into the following ten categories. In 2002, there were only 11 presentations. The recent trend, however, has been consistent at 30–48 papers per year in the period 2003–2007.

Various research themes were explored. More than half can be categorized into 10 groups: 1) Class evaluation by students and improvement of teaching; 2) Utilization of Information and communication technology; 3) Specified area of study such as intercultural communication, multicultural education, information sciences, and other specific areas like medical education, social and political sciences; 4) Open classes and analysis of the teaching process; 5) Methods of teaching and learning; 6) Study of students' and teachers' roles and behaviors; 7) Improvement, enrichment, and development of teaching and curricula; 8) Faculty management; 9) Trends in higher education outside Japan; and 10) Theoretical analysis of faculty development.

キーワード：FD、教授法研究、授業研究、教育の質、教育評価

Keywords: faculty development, teaching and learning, teaching methods, assessment, quality of higher education

はじめに

- 1 大学教育研究フォーラムの位置づけ
- 2 FD の語句の定義と対象範囲
- 3 大学教育研究フォーラムにおける研究報告について
 - 3—1 研究報告の類型化の試み
 - 3—2 類型化による FD 研究報告の考察
- 4 まとめと今後の課題
 - 4—1 研究報告・報告スタイルの多様性
 - 4—2 人的構成要因に基づく FD 研究の分類と今後の課題
 - 4—3 大学教育研究フォーラムの意義

引用文献

はじめに

2008年度よりFDが義務化された。それを境に日本のFD実践は、新たな段階を迎えた。日本における今のFDは、80年代中頃に遡ることができる。その頃、大学教育学会でのFD推進への主張の時期があり、そこから全国の大学でいっせいにFDが始動するまでに20余年かかったことになる。この間、日本の大学は、90年代の大学教育改革と認証評価制度の形成時期を経て、大学の教育力の「評価から育成」へとようやくシフトしてきた。

本稿は、そのレビュー対象を京都大学高等教育研究開発推進センターが主催する「大学教育研究集会（フォーラム）」における発表や報告に焦点を絞っている。2002年から2007年までの6年間のFD関連研究を概観したものである。通常の先行研究および既存の関連研究のレビューは、専門領域を特定化し、絞り込まれた特殊な研究テーマやトピックに関して、特定の研究関心により鋭角な角度からの絞り込んだ関連研究がレビューされることが多い。しかし、ここで筆者がとったレビュー方針は、通常のレビューとは異なる。それはレビューの対象範囲を、学会ではないが、自由に発表の場と討議の場を広く提供してきたフォーラムに限定したという点である。FDに関して中心的な研究拠点である、一つの国立大学の高等教育研究センターが主催する研究集会は、通常の学会とは異なる。学会の会員という資格がなくても発表の機会が与えられるという点で貴重である。本稿は、そうした場での諸報告を整理し、体系化をするという試みである。

我が国におけるFD研究についての最近のレビューとしては、飯吉（2007）による概観がある。このレビューは、我が国におけるFD論や大学教員論、教授職に関する代表的な3人の寺崎（2006）、絹川（2006）、有本（2005）の著作を扱っている。飯吉の論考は、読者に日本でのFD研究の全体像をすばやく提供しようという点で貴重な整理となっている。FD関連文献の書誌情報リストとしては、伊藤（1990）と大学セミナーハウス（1991）や広島大学高等教育研究開発センター（2006）のリスト、橋爪（2008）などが参考となる。

1 大学教育研究フォーラムの位置づけ

FD研究のレビューといっても、関連学会に基点を置く方法もあれば、特定の研究センターの紀要などを元に過去の研究の動向を概観する方法もあるであろう。概観の仕方も大会論文集や年報、研究雑誌などから精査する方法もありうる。FD研究に関していうならば、大学教育学会はじめ高等教育学会や、教育心理学会、教育工学会、教育社会学会、大学行政管理学会などのそれぞれの学会の研究領域が、FD研究に該当する研究報告・論考を多く含んでいる。FD活動の実践報告の範囲は広い。報告者の立場も関心も目的も、それぞれ多様である。FDは、そもそも研究者の研究対象であるだけでなく、優れて実践そのものである。その性質から当然実践者による実践報告がなされても不思議ではない。実践の伴わない机上の研究よりも、実践を通じて獲得されたさまざまな「知見」や「体験」を互いに報告しあい、相互に学びあうことが、よりよき教育実践の場には不可欠である。にもかかわらず、従来学会という場は、その前提としている研究パラダイムを所与としてそれを研究者の間で共有する限りにおいて学会での研究報告に一定の基準・標準が設定可能となる。そのスキームに沿って研究方法・研究内容が確定される。そのため研究職ではない実践者が報告する場合には、大学教育実践者の間での共有の土俵が成立しがたかった。その意味で、このフォーラムでは、発表者を研究者だけに狭く限定せず、実践者に対して広く門戸を開き、その実践報告を含めた研究発表を盛んに行ってきたという意味でもユニークな場であった。

「いわゆる学会という場でない」というフォーラムの性格づけは、報告者が研究者に限定されず、FD活動の実践に関わった者がそこで体験した内容を他の実践者に伝達する機会を提供してきたことになる。報告者や参加者が相互に情報交換および意見交換をする機会と場があることは、FD実践活動を豊かにする。同時に、研究者と実践者との相互交流もFD活動の質的な向上につながると期待できる。その意味では、FD活動は、単なる研究テーマの一領域であることを超えて、多くの実践と直結し、発展してきたといえよう。

2 「FD」の語句の定義と対象範囲

そもそも「FD関連研究」という語句の意味するところを明確にしておかねばならない。本稿では考察の対象を京都大学の「大学教育研究フォーラム」での報告に特定しているので、他大学の研究集会や他の学会報告あるいは他の国や、他の時代のFD関連研究はここには含まれていない。その理由は、第1に大学教育の実践報告という点に重点

を置いた報告の場であるという理解である。大学教育学会その他の学会においても同様の報告はある。しかし、それらは学会員であることを基本としている。しかし、このフォーラムは、正規に入会手続きをとり学会の構成員であることを発表の資格要件としていない。その点で、報告の内容が一定の要件を満たすことで、発表の機会の門戸を広く開いている点に価値がある。そこから報告者の多様性と報告内容の幅の広さとがこのフォーラムの強みとして立ち現れている。

この「大学教育研究フォーラム」は、「大学教育」を研究対象とするフォーラムである。ここでいう「大学教育」については、筆者は、後述する〈表1〉のような3つの機能とその担い手としての4つの人的要素を想定した枠組みを構築してここでの整理に用いることにしたい。そうした構造的な理解の上に「FD」を位置づけてフォーラムでの報告を整理したい。

FDは、「ファカルティ・ディベロップメント」の略である。日本語訳は、以前は「教授団資質の開発」「教員集団の教育力の向上」などと定訳があった。しかし、最近では、審議会答申で使われた表現が普及している。すなわち「授業の改善や教授技術の向上のための組織的な教育研修・研究の取り組み」として理解されることが多くなった。

組織としての大学のもつ教育力の向上、授業改善とか、学生による授業評価、新任教員の研修など、具体的展開や実践の形態からの概念規定が多い。しかし、この授業改善に特化した理解はやや狭すぎる。それは、FDが語句のとおり「ファカルティの成長・発展」であるとするならば、授業改善はその一つの帰結に過ぎない。授業改善以外にも多くの展開があり、むしろ正課授業以外にも視野を広げて大学教育の充実を企図することのほうが、成熟した教授団の活動することであろうと思われる。教育内容と教育方法の一層の充実を求めて、様々な研究や研修を展開していくこと、それもFDの重要な側面であることには違いない。しかし、それ以外にも学生が在学中にどういった成長を遂げることができるのか。そこまで視野を広げて、考えをめぐらせる能力や関心を持つところに教授団の資質が問われているのではないか。本稿ではそういった問題関心を背景に、これまでのフォーラムでの発表を整理し、日本におけるFD活動の特徴を捉えようと意図した。そこでFDの定義も狭義の「授業改善」ではなく、広義の「大学の教育力の向上」という定義を含め、広く理解することとした。大学の教育力の組織的取り組みで、教育力の向上を目的とした活動という規定の仕方は、かなり広い諸活動をその内側に含むことになる。

表1 大学における3つの機能と4つの人的構成要素
4つの人的要素

3つの機能	学生	教員	職員	経営管理者
1 教育	学習	教育	支援	支援
2 研究	周辺参加	研究	支援	支援
3 社会サービス	参加	協力・連携	企画運営	経営意思決定

表1は、FDを大学の基本的な3つの機能と大学組織の4区分の構成員、すなわち教員、職員、学生、経営者（理事者）とを組み合わせたものである。それによると、狭義のFDは「教員個人が教育機能を高める努力」をFDの語義と理解することができる。

一方、広義のFDとは、大学における研究能力の向上も含むかなり幅広い視野からの「大学組織としての教育力の向上」を想定している。教員のみならず職員も経営管理者も学生もその大学組織に関与する人々が、大学組織全体の教育力を向上させるような諸活動・諸研究は、これを「広義のFD活動である」と認識してもよいであろう。

3 大学教育研究フォーラムにおける研究報告について

3-1 研究報告の類型化の試み

表2は、年度ごとのFD関連報告の論文の数である。2002年には、11しかなかったFD関連研究は、翌年から一気に4倍の44件となった。その後、一時減少し2004年には30件に減じたものの、翌年の2005年度には、さらに9件増加し、39件に増加した。続いて、2006年にさらに10件も増加し48件にのぼった。2007年には、前年とほぼ同じ47件を記録した。

こうした報告数の増加傾向だけを見てもこの6年間に段階的に10件台から、50件台に届こうとするくらいに増加したことがわかる。

表2 本稿で対象とする研究報告の件数：合計219件

第8回	大学教育研究フォーラム	11	（2002年）（第1回大学教育研究集会）
第9回	大学教育研究フォーラム	44	（2003年）（第2回大学教育研究集会）
第10回	大学教育研究フォーラム	30	（2004年）（第3回大学教育研究集会）
第11回	大学教育研究フォーラム	39	（2005年）
第12回	大学教育研究フォーラム	48	（2006年）
第13回	大学教育研究フォーラム	47	（2007年）

では次にこうして急拡大しているFD研究の中身はどうなのか。そこを見てみよう。

過去6年をざっと見直してみて、整理のための分類枠組みとして表3を作成してみた。それによると、ほぼ次の10のカテゴリーで分類整理することができそうである。

表3 FD関連の研究報告の類型

1	授業評価・教育評価・成績評価に関するもの
2	ITの活用などに関するもの
3	特定の科目や分野領域に特化した関連研究
a	外国語教育（英語教育・その他の言語教育）異文化および多文化教育
b	情報教育
c	その他の領域関連…医療・保育・政治学・教育学
4	授業公開・公開授業・授業検討会
5	授業方法・教育方法に関するもの
6	学生論・教員論・両者の相互作用に関するもの
a	学生の意識や行動
b	教員論
c	両者の相互作用・双方向授業など
7	授業改善・教育改善・カリキュラム改善
8	施設・設備など環境整備
9	海外事例の紹介
10	FD論

3-2 類型化によるFD研究報告の考察

3-2-1 授業評価に関するもの

「学生による授業評価」については、FD活動の中でもかなり多くのさまざまな報告が行われている。しかし、既にレビュー作業が、安岡（2007）によってなされているのでそちらを参照されたい。

3-2-2 IT活用

IT活用関連に関する報告も数は多く、教育工学などの分野でのチーム発表も盛んである。しかし、これらについては、既に田口（2007）によりレビュー作業がなされているのでそちらを参照されたい。

3-2-3 特定の科目や分野領域に特化した関連研究

＜外国語教育・英語教育・その他の言語教育・異文化および多文化教育＞

外国語なかでも英語教育に関する研究は、他の語種に比較すると相対的に多いほうである。学習者人口の大きさにおいても英語がトップであることは疑う余地がない。英語そのものを教える授業と、英語で何かを教える授業とは、学習の目的が異なる。英語教育分野は、大学授業の研究を待つまでもなく、初等中等教育段階でもまた学校の正規の授業においても学外の語学学校での英語教育にせよ、広く教授学習過程に関しては、諸研究が活発な分野でもある。英語教育は特定の専門分野や専門学部の違いを超えて、広く今の日本社会における学習領域としては学習者の数も多

く、大きな需要となっている。

保崎（2003、2004）、村上（2004）、山本（2006、2007）、岡（2006）、金岡（2006）、中村（2006、2007）、早田・鈴木（2007）、視聴覚教材を用いた英語期末試験についての木下（2003）による報告、などはすべて英語教育のジャンルに分類可能であろう。英語という語種に限定されることなく他の語種の外国語学習についても報告があってもよさそうだが、ドイツ語やフランス語の大学授業についての報告はあまり見られなかった。英語に限らず「日本語」のリテラシーを扱った野口（2006）の報告なども言語教育というジャンルに分類できるであろう。

外国語教育を一步進めて、異文化・多文化教育に踏み込んだものも報告されている。アウトプット型教育方法で気づきを育てようとした異文化理解教育の清水（2005）による報告、留学生と日本人学生の異文化交流を目的にした「多文化コミュニケーション」授業の改善についての脇田（2003）の報告は、語学教育の枠を拡大し、文化というものを含めたコミュニケーション教育を扱っている。

＜情報教育＞

情報教育実践に対して多様な相互評価を導入した事例を報告した村上（2003）、中等教育学校のカリキュラムとその変遷についての渡邊（2003）による報告、演習系授業の設計を検討したケースを報告した山本（2003）、小中高大を通じた系統的な情報倫理教育を扱った岡部（2003）などは、情報教育の分野の諸報告と位置づけるのが適当であろう。

3-2-4 医療看護保健その他の領域関連

医療関係での人材育成とその方法に関するFDの工夫例の紹介などがある。看護学生の育成に共感ロールプレイを取り込んだ対人コミュニケーション入門を報告した米谷・畑（2004）、同じく看護学生への教育で学習支援システムを活用した古谷（2003）による報告、それに富田・水上ら（2007）による報告は、臨床実践能力を高めるための医療人教育課程の工夫と授業展開を扱っているし、平山・松下（2007）の報告では、理学療法士養成の臨床実習における応答性が取り上げられた。内田たち（2005）は、同じく理学療法専攻の学生についてその職業適性を調査分析した。米谷・棚橋（2007）は、保育者養成プログラムの開発について報告した。草野・野口（2007）は、管理栄養士養成校の栄養学部における実習のあり方について考察し、同じく小林（2007）は食育に着目し、授業実践を構想していこうとする報告などがある。

社会科学系の分野での報告も注目される。清水（2003）は、実践を重視した国際関係論の教育について一つのモデルを提言し、翌年も清水（2004）は、英語で専門教育の国際関係論を教えた事例について報告した。さらに、清水（2007）は、政治学の基礎に学生参画型授業改善の実践を報告している。社会人教育の分野では、増田ら（2005）が船員の実務教育・訓練におけるFDを取り上げた海上運航技能訓練の例も興味深い。教育学教育実践への可能性に言及した山崎（2002）の報告、教育学部の教員養成プログラムの多面的な試行と授業アシスタントについても検討した結果を取り上げた根津ら（2007）による報告もヒントに富む。

その他、アントレプレナー教育については平山（2006）の報告、稲葉ら（2005）によるインターンシップ教育の質保証に関する報告、そして千葉（2006）による理系接続教育のある試みに関する報告も注目される。平野（2006）によるセルフスタディ授業での学生による筆記試験問題作成の事例報告、田中忠芳（2003）による教職課程の学生を対象とした調べ学習とプレゼンテーションの指導と評価に関する報告も「総合的学習」の大学生版ともいえる。毛利（2004）による卒論指導の臨床教育学的考察や、また毛利（2005、2006）はゼミナールの指導のあり方について、FDという観点からも考察を深めており、注目に値する。

3-2-5 授業公開・公開授業および授業検討会に関するもの

授業公開という方法や授業検討会という方法により、教員が授業について「組織的・継続的に研究および研修を行う」活動は、ほかならぬFDの中心的なイメージを形成している。FDの諸活動のなかでも「学生による授業評価」と並んでもっとも注目され、また採用されている方法である。そのため授業公開についての方法や効果などについての研究発表が多いのは、当然の帰結ともいえる。

ひとくちに「授業公開」といっても、一過性または短期の授業公開ではなく「常時公開」を試行した岡山大学の

ケースを橋本(2003)が報告し、藤井・鬼塚ら(2005)により京都産業大学の全学一斉公開授業のケースが報告されている。

従来、初等・中等教育においても、授業をお互いに公開して、同僚による見学とコメントなどにより、相互に授業方法や教授法について向上を図ることは、盛んに行われてきた。しかし、大学教育において教員たちがその授業を公開するということは、珍しかった。しかし、授業を公開し、相互に教員が参観をして、更にお互いに感想を述べあうなどの相互行為を通じてお互いの授業の質的充実を図ろうとするのは、まさにFD活動の典型または好例といえよう。従来、授業は同僚にも公開されず閉鎖的であった。そうした閉鎖的な慣習の中で、他者が授業に参観に来るというだけでも授業への評価や改善を意識することになる。さらに向上への関心が喚起される。「向上への関心」は「向上のための工夫や方法」についての関心を育てる。授業を公開するだけでなく、授業を参観した人からの意見や感想をどのように授業担当者に返して、参観結果を改善に結びつけるかという具体的な方法についての検討が多くなされたのにはそうした背景が存在する。

和歌山大学のケースについては吉田(2006)が、公開実験授業はじめさまざまな方法をヒントに授業の改善を図ったケースを報告し、同じ和歌山大学については川本(2004)も報告している。また島根大学のケースについては、廣兼(2003)が報告している。流通科学大学の全学的公開授業制度は、南木・高尾(2006)により報告されている。そこでは、授業公開に参加する教員の比率と低学年次生の満足度との関係が報告された。前期・後期にそれぞれ3週間の「オープンクラス・ウィーク(OCW)」という期間が限定されている点やその期間は職員も参観するなど、授業公開の状況設定や仕組みに工夫が見られる。さらにその報告書(「OCW成果報告書」)を作成することで、単なる授業公開だけに終わらずに、その後の改善へ着実に帰結する方策が報告されている。コメント集としてまとめられた「OCW成果報告書」は、全教職員に公開されるという。

「授業を公開すること」と、形式としてあるいは結果として確立した「公開授業」とは、区別することが必要のようだ。他に対し閉鎖していた授業を「公開する意義」と、形態として「定式化され制度化された公開授業」とは、今後言葉の使い方として峻別して用いることが望ましい。そのことで授業公開を更に効果的なものとする可能性が出る。公開授業に関する報告は、これらのほかにも公開実験授業のさきがけとなった田中(2003)の報告など、田口と藤田(2002、2003)橋本(2003、2005)など、数が多い。

これまでFD活動の典型事例としては、第1に「学生による授業評価」、第2に「IT活用による授業の改善工夫」が目立っていた。しかし、それに続いて「授業公開」という方法は、第3の広く普及した方策として定着しつつあることを伺わせる。30数回の授業公開と検討会のセット、その検討会についての検討(メタ検討会)を行っている和歌山大学のケースを吉田(2003)が報告している。

授業検討会あるいは授業参観後の授業検討会のセッションの持ち方やその会議における司会者の役割を検討した日下(2003)の報告は、より効果的な検討会を持つための具体的方策を考案しうる点で優れた実践と深い省察の研究報告として注目に値する。授業を単に参観して終わりとするのではなく、直後の検討会の司会の仕方や機能を明細化することで質の高い検討会の実施へ向けた営為が保証される。授業公開・授業参観の後のフィードバックの方法についての検討や工夫が報告されているのは意義のあることであろう。授業検討会に関する報告としては、このほかにも、ピアレビューとして位置づけた西垣(2004)の報告や溝上(2004)の報告があり、岩崎(2005)は、検討会では「まずほめることから」という原則を立てた例の報告をしている。「授業者と参観者の感じた<ずれ>のありかを見出し、その<ずれ>にこそ議論の焦点を合わせていくことの必要性和意義」を発見した報告が注目に値する。授業検討会といっても、どういうやり方でそれを進めるかにより異なってくる。成果を生み出せるだけの工夫や配慮が必要であることを示している。

公開授業と検討会から更に一歩進めて、授業参観プロジェクト化への過程を記述した吉田(2006)の報告が注目される。それによると教員による1回だけの講義参観ではなく、受講学生を授業参加者と位置づけてメールで授業の感想を収集する方式の報告があり、工夫改善を続けて進化する様子が見られる。「ざっくばらんに述べれば、従来型の公開授業と検討会では、参観教員の数がなかなか増えず、じり貧を免れず、これの対症療法として意欲ある受講生を取り込んでみたところ、意外と好評であった」ことから「学生参加型FD」として位置づける意義を報告している。試行的企画ではなく中長期間かけて粘り強く改善を継続することで出てくる成果が見られる好例であろう。学生参加

型FDについては、橋本（2005）による報告が事例も豊富である。授業公開を通してFDネットワークにつなげた例が田口ら（2003）によっても報告されている。

3-2-6 授業方法・教育方法に関するもの

ここでの概念規定として、まず「授業方法」と「教育方法」を区別することにする。後者の「教育方法」の下位概念として前者の「授業方法」を位置づけることにする。授業方法は、教育方法の中にその一部分として包摂される領域と想定したい。ということは、ここでの「教育方法」とは、授業を含むが授業方法は教育方法の一部であって、それぞれの大学における教育の方法全体と同義ではないことを意味する。具体的には、授業の進め方や道具の使い方、グループ学習などの授業方法は、教育方法というより授業方法というカテゴリーに分類することとする。

<授業方法に関する研究報告>

授業方法についてはかなり幅広いもろもろの工夫改善の事例報告がある。ロールプレイ（米谷・畑 2004）、返却型ワーキングペーパー（野村 2007）、50の授業技法の映像化とFD研究への応用について（赤堀 2007）、チーム学習（長尾 2007）、協調学習（山田・溝上 2004、鈴木・長田ら 2007）、協同学習（関田 2005）グループ討議（小野原・岩崎 2004）。一斉授業に個別学習の成果を入れようとしているセルフスタディの実践例（平野 2005）、伝統的なビジネススクールにおけるケースメソッド（佐野 2005）、当日ブリーフ方式（宇田 2004）そしてゼミナール方式（山田・溝上 2004、毛利 2005、毛利 2006）、安永（2006）による共通演習の成功事例と「その演習の未履修者への対応例」についての石川他（2006）の報告も興味深い。

また成績評価を自己評価シート式を取り入れ、学習者の動機づけを高める方法として試行した例も紹介されている（脇田・越智 2004）。ITの活用による事例は数多かったが、今回は一部紹介にとどめ他は先行のレビュー論文に任せたい。映像画像（大庭 2004）・インターネット、ケータイなどの紹介事例は多い。

単なる事例報告、事実や手続きの報告にとどまらず、その先の教員の自省を喚起する好例として注目されるのは、協同学習でも注目された Gerhts 三隅（2006）である。授業構想そのものと関連性を指摘した日下（2006）も優れた論考といえよう。「（教員が）授業に少し注意を向けるだけで、随分『解り易くもなり、学生をやる気にさせる』ことにもなる」という重要な点を指摘している点も高く評価されよう。FDは高度な技術以前にもっと素朴で日常的なちょっとした配慮により大きくその成果や効果が期待できる。日下はその典型を東京工業大学や高専のロボット・コンテストの発展に授業改善の発想の基本を見出す。川野（2007）の報告も学生のコメントに「授業改善」のヒントを多く見出し、改善へと結実させた好例を報告している。具体的なイメージを与えており他の人々の参考となる。

<教育方法に関する報告>

授業方法ではないが教育方法というカテゴリーに属する分野としては、カリキュラム編成・改革、新入生へのオリエンテーション、履修申告の仕方、GPAなどの成績評価に関すること、TA制度（北野 2007）などが含まれる。授業以外の教育方法として、教室以外の空間・場所における教育や授業担当者以外の大学スタッフによる教育プログラムの展開方法もここでの教育方法の範疇に入る。授業担当者以外でも多くの教育機能を大学スタッフは果たしている。教学担当の職員や就職相談担当の職員、情報処理関係の職員、心理相談のスタッフ、図書館のスタッフなどによるものがその例である。上野の報告（2006）は、図書館員によるFD活動についての報告であり、中村（2002）は、ガイダンス教育に焦点をあてて報告している。

3-2-7 学生論・教員論・両者の相互作用論

<学生の意識と行動>

学生の行動や生活に関する報告も多い。しかしそれらは主として、学習行動に関係するものがほとんどである。鈴木・安岡（2007）による学修時間に関する調査結果の報告、井上・清水（2003）による「欠出席に関する意識調査の報告」、岩崎（2006）によるグループ・インタビュー法を用いた質的調査分析による「学生の＜学習＞観の変容」に関する報告、日下（2004）による「学生への対処」方策を検討した報告、1年生の「試験における答案作成と成績」に関する木下（2007）の報告などは授業に焦点をあてたものとして区分される。一方、教室や学習という状況をその一部として含みつつも学生生活全般を視野に入れて学生の行動を報告したものも注目すべきである。水間（2006）

による報告や、大久保（2005）による大学教育の充実への視点は、学生をより広い視座から深く理解し、高校教育と大学教育の連続性を意識し、大学の活性化を実現していこうとしている。菅野（2005）は「変更症候群（Change Syndrome）」と「無変化症候群（Inchange Syndrome）」という概念で現代の学生たちの行動特性を記述把握し、現代的心性に対してどう対処し超克すべきかを述べている。

研究者が学生の何に着眼し、どのようにそれを照射するか、それぞれの関心と価値志向性が感じられる。新入生の意識の変化を取り上げた長濱・安永（2006）の報告、オリエンテーションキャンプに関する大庭（2006）の報告も注目される場所である。

<教員論>

教師の役割や養成、行動などに関する報告は、その他の発表に比べて決して多いとはいえない。むしろ少ないくらいである。毛利（2003）は、学生による授業評価の結果から優れた教員「アウトスタンディング・ティーチャーズ」たちの教授法研究と相互研修の可能性を探求している。大学教員養成プログラムの可能性については三浦・佐藤（2005）による報告がある。採用から退職までの生涯発達の観点をすえて養成を検討している。杉原（2006）は、教員スタッフの学生へのかかわりについて報告をしている。その成果は、のちに彼自身が赴任した山形大学で最優秀教員賞を受賞して立証された形となっている点がおもしろい。ケースメソッド授業における教師の発話機能に着目した佐野（2005、2007）による報告も注目される。授業展開における教師の行動の重要性を再確認したものという点でも意義ある報告となっている。

授業の舵取りを教師がしていることは厳然とした事実であるにもかかわらず、ここで紹介したような教員の行動分析・意識分析など、今後、学生と同様もっと教員自身についても研究が期待される場所である。

<相互作用・双方向授業・学生参加>

学生と教員とを個別に切り離れた形でそれぞれの特性や行動、意識などを分析しても充分とは言えない。なぜなら、実際の教育現場あるいは学習場面は、双方の互いへの関わりと双方で作りあう協働場面だからである。そこから当然のように学生と教員との相互作用や、双方向授業への関心、さらに学生参加型授業などについての関心は高くなる。関心の高さは、報告の数の多さでも証明される。

教員と学生との双方向や相互行為に着目した報告としては、藤田（2002）、池田・西郷（2003）、木野（2004）それに村山（2005）が挙げられよう。藤田による「授業通信」という名前の配布教材の効果の報告は参考になるし、池田ら（2003）は「質問書方式」が教員と学生との双方向でのやりとりが授業への学生の集中度のみならず講義の改善にも寄与すると推奨している。木野（2004）は、テレビドキュメンタリーによる教材提示とメールによる感想意見の提出という方式を報告している。村山（2005）は授業設計の基礎的な視点として「教師と学生の相互作用」を4つの類型に分けて整理し、学生を教室に「囲い込み」をするだけでなく「学習へと動員」するまでをしっかりと設計する重要性を指摘している。

学生の積極的なパワーを授業にもっと取り込もうとする試みも盛んに報告されてきた。「学生参加型」「学生参画型」という修飾語で表記される。橋本・古賀ら（2002）、藤本（2004）、瀬川（2005）、「全員先生方式」と名づけた大門（2007）、授業参観へ応用した吉田（2007）、さらに授業改善懇談会の構成メンバーに学生を招き、学生からの声や要望などを積極的に聞いた石田・福田（2004）の報告があった。

やや位置づけが異なるが、学生支援という観点から考察した青野・堀井（2007）の報告では「FDが全教員を巻き込んで機能していれば、初年次教育もキャリア教育も学生相談も、教員の当然の責務として合意を得て実施されると期待できる」と具体的な提言がなされている。FDのあり方に関してまさに優れた指摘である。

3-2-8 授業改善・カリキュラム改善・教育改善

類似の概念をここでは一括して「改善」というキーワードを軸にひとつの範疇を策定した。それによると、授業の改善がもっとも多かった。カリキュラム改善や教育改善は、2件ずつ合計4件の報告にとどまっていた。

<授業改善>

平畑（2003）の報告では、大学の授業改善への高校現場からの期待には切実なものがある。「多文化教育」への授業改善とその工夫についての脇田（2003）の報告、多人数講義における授業コミュニケーションの改善についての

宮田（2003）報告、情報倫理教育の改善についての岡部（2003）の報告、松本・塚本（2004）による顧客満足（CS）の概念を導入し授業改善ポイントの定量化に取り組んだ報告、石田・福田（2004）による授業改善懇談会の報告、伊藤（2004）のモデリングの考え方を援用した改善策の報告、授業アンケート分析の効果としての改善についての松本・近藤（2005）の報告、全学の取り組みとしての授業改善計画についての高橋・影井ら（2005）による報告、また授業改善を促す評価要因の類型化にマーケティングリサーチの分野で多用されているコンジョイント分析を使った星野・北原ら（2006）の報告、井奥（2006）の『授業改善のヒント』というティーチングチップス集による改善の経緯と工夫の報告、携帯電話によるアンケート導入の効果についての清水（2006）の報告、学生コメントに基づく改善の試みなど、授業を受ける側に視座を置いた川野（2007）による報告も優れた報告といえる。「政治学の基礎」という学生参加型授業の改善について言及した清水（2007）の報告も「改善」とその成果の確認までを報告し、まとまったものとなっている。

＜教育改善・カリキュラム改善＞

教育改善については、青山らの報告（2003）が、多面的課題の検討と実践による改善について触れ、また TA 制度の可能性と限界から大学教育の改善を考究した北野の報告（2007）もおもしろい。またカリキュラムについては、情報教育のカリキュラムの変遷と教育改善を取り上げた渡邊の報告（2003）、社会体験活動のカリキュラム化を取り上げた小山（2005）の報告は、早い段階でサービスラーニングの単位化の問題を提起している報告である。

3-2-9 施設・設備など環境整備

施設設備の改善が大学教育実践の改善には深く関わっている。にもかかわらず従来、大学空間の設計など物理的環境の充実を取り上げた例は少ない。その中で、次の2例の報告が注目される。その一つが、アッセママどか庸代・笹島ら（2002）による報告である。

もう一つは、教室環境の整備をとりあげたもので、青山・福田らによる報告（2003）である。学校建築、教室空間の設計とそこで展開される授業との関係性に着目した好例である。授業形態が、「床に座り込んで討議をしたり、広い平面での作成ができたり」という授業の中身と密接に関係している点は今後もっと分析がなされ、より良い教室・学校環境を単なる物理的環境・空間設計といった観点に拘束されずに「行動環境の整備」という観点を加えて構築していくことで教育環境の実効性を高める必要がある。生態学的心理学などの研究枠組によるアプローチに期待したい。

3-2-10 海外事例の紹介・国際比較や国際連携に関するもの

海外事情の紹介は6年間にわずか4件で、米国2件、英国2件であった。米国は、竹熊（2002）と吉良・北野（2006）の報告がある。竹熊は、ポートランド州立大学の一般教育の改革について紹介し、吉良らは、TA制度とアメリカ北東部の3つの大学（ボストン・カレッジ、ハーバード大学、シラキュース大学）における教授開発センターの活動や理念について調査報告をしている。80年代後半に急速に拡大した同種のセンターの様子がわかる。英国については、秦（2003）がイギリスの教育評価について報告し、瀬田（2003）が通信制大学院博士課程についてスコットランドの事例を報告している。

こうしてみると欧米に偏りがあることや、ヨーロッパといっても英国だけで他の国々の事情は全く報告されていないことがわかる。特に今後は、欧米以外についても海外事情紹介が期待される場所である。

国際比較や国際連携に関連する報告は、それぞれ1件であった。数は少ないが、抜きん出たものとして2つとも注目に値する。第1は、教学担当副学長に視点を定めたいえでの日本・中国・米国の国際比較調査の大膳（2007）による研究報告である。第2は、国際連携の優れた事例紹介として東北大学の渡利・中島（2007）による報告である。我が国のFD活動・研究に新たな視点を提供している。今後はさらに海外のネットワークや各国の各々の国内のFD研究のあり方についての報告が期待される。

3-2-11 FD論

FD論は、＜FD活動の展開方法・運営に関するもの＞が主であった。田中（2002）が2001年時点でのFDの理論的把握を、吉田（2005）が地方国立大学におけるFD活動4年の実績報告をしている。2004年の国立大学の独立行政

法人化以降を睨んだ報告も変化が整理され、わかりやすい貴重な報告である。

公立大学の事例としては、矢野(2004)が全学FDの課題と展望についてセンターの初年度の活動経験を元に報告している。同じくセンター設立1年目の成果と課題を報告した長崎大学の井出ら(2003)による報告もあり、センターが発足した直後の様子が報告され貴重な記録となっている。

一方、大学授業の研究方法について藤岡(2002)はそもそも授業研究とは何か、方法や意義、授業リフレクションを通じて教師の成長の場としての授業研究の方法論について重要な点を強調している。伊藤(2006)は「大学教育研究方法」として「学習教授科学」の確立を提唱した。日下(2005)は、FD研究として学習場面と授業パターンの整合性に着目して、教師の力量形成と学生的人格形成とを関係づけて考究した。大衆化したユニバーサルアクセス時代の大学教育のあり方とそこでの教師の役割と力量形成を考える上で貴重な問題提起をされていておもしろい。

FDが自己点検・評価活動を重視し、教育効果や業績評価に以前よりも強い関心をもつのは当然の帰結ともいえるが、特定の分野では例えば、国家試験合否という明確な判定基準がある保健分野での教育評価の考察をした本岡・岩谷ら(2003)の報告もFD論に含められよう。

高大連携という観点からは、菅野(2006、2007)が出張講義のことと学部説明会や大学説明会について触れ、模擬講義について報告している。また企業人からの大学教育への期待に関する岩崎(2007)の報告も注目される。大学教育の入り口と出口のそれぞれについても、また途中のスループットとしての大学教育の過程に対する関心はもちろんのこと、過程の充実とともに大学教育の入り口・出口の両方を射程内にしっかりと意識すべきことが期待される。

西垣(2005)は、ボトムアップとトップダウンの2つの方向性を統合したFDシステムの構築について発表し、その意義と必要性を説いている。全員参加型のFDについて稲葉ら(2005)は、その運営と効果について、「改革疲れ」にならないよう注意を喚起している。FD活動が短期の流行に終わることのないよう、また関係者の間での疲労感や徒労感につながらないように留意することの重要性を指摘していて注目に値する。溝上・松下(2003)は、ボトムアップ式の広義のFDへ拡張の方向を重視した報告を行っている。国際基督教大学(ICU)の笹尾・小山・池田(2003)は、早い時期に「次世代型FDプログラム」を提唱し、「従来のFDの文脈では教員個人のみに責任を付す」危険性を指摘し、大学行政部をも視野に入れた相互作用の中での「次世代型FD」を提唱している点で着目すべきであろう。

4 まとめと今後の課題

4-1 研究方法・報告スタイルの多様性

FDの目的は、大学教育の充実であり、より具体的には授業改善であり、教育の質の保証と向上のための日常的な内発的営みの継続である。FD研究は、FD関係者(実践者や研究者、経営管理者など)の相互の情報交換や相互の研鑽のための検討や研究活動である。FD研究は、FDの目的を実現するための経験の交流であり、研究対象や関心を共有するところから始まる。共通なのは、研究「方法」ではなく研究「対象」である。そこには、授業の改善や大学教育の充実という価値志向性が存在する。FD研究は、研究対象の質的充実や改善といった一定の方向性を内在させており、FDの「実践から始まりFD実践へと結実」させることが重要である。研究と実践とが不可分な領域である。FD研究は、価値志向が強い点や実践との不可分性という特徴から、FD研究の「方法や報告のスタイル」において、通常の専門分野(特定の専門領域(ディシプリン・学会))がもつような一定の様式や決められた共通のスタイルとは、趣を異にする。

今回レビュー対象とした範囲は広く、検討した220近い諸研究は「研究方法論」において多様であった。それは各報告者の背景にある研究分野、教育分野、職務の性格、報告者の所属先大学の特性や担当授業の特性など、多くの側面での多様性に起因するものである。FDは、多くの場合「大学および授業を改善する」という関心に駆動された運動となっている。そのため、運動論の研究では、報告者の研究分野を「教育学や心理学」の特定の分野に限定することは、研究対象の広がりや深さを狭めてしまう。今回レビューした諸研究や報告は、特定の分野にとらわれない形で専門分野横断的なFD研究およびFD実践報告が多様性と豊饒性を示していた。「豊饒性」と書いたが、それは今後への期待も含んでいる。異なる背景や属性をもつ大学関係者が、大学という場でいかにして、より豊かな教育を学生(学習者)に提供しようかという基本テーマに向けて、それぞれに協力・協働研究が継続されることが重要である。

研究対象範囲の設定の仕方、分析視角の設定方法、研究テーマの取り上げ方、分析考察の方法、分析結果の報告の

スタイル、報告内容の記述の仕方、メインタイトルとサブタイトルの表記の仕方、引用の仕方、報告内容の記述の仕方、発表スタイルなどは、報告者の学問的背景の違い、関心の違いなどが色濃く反映する。

しかし、報告のスタイルと内容の多様性は、そのまま教育実践の多様性でもある。そう考えると、このフォーラムでの報告の多様性こそが、一見ばらばらで統一感が稀薄であるかのような印象を受けたとしても、それは多様性が実践の豊かさを担保しているためである。

一般にレビュー作業は、多くの個別の報告をもとに統一した全体像を描き、全体の概観を容易にすることに役目がある。全体像を提示したあとで個々の事例を位置づけ、相互にどのような位置にあり、相互にどう関係するのかを整理するためにレビューするのである。全体性と個別性の互いに矛盾するベクトルを持つ2つの要請にたいしてそれに応えることは容易ではない。フォーラム主催者が、多くの差異性を残しつつ、実践報告の多用性を把持し、報告者のそれぞれの関心と個別事例の豊かな記述を許容し、保証してきたのは、特筆に値する。

それは、大学教育の多様性を保証しつつ、大学教育の実践の研究報告も同様にそのスタイルにおいても多様性を保証しようとする現場重視の価値志向に貫かれているからであろう。大学教育研究フォーラムでは、この6年間そうした方針がぶれることなく基本方針に基づき、研究報告の場が一貫して、構成されている。その点は明確に理解されるべき重要な点である。もし、この報告のスタイルが、個別の研究専門分野の狭いスタイルに偏重して、そこから制約が生まれるようなことになると、その専門分野特有のパラダイムのみを「あるべき姿」として上から強制する危険性が出てくる。そのときどきの時代性や狭い専門性などで特定の狭い研究パラダイムに限定したのでは、異分野の間での教育実践の研究報告・情報交流の相互性や多様性を保証しえなくなる。フォーラムが、豊かな実践報告が相互に研究者および実践者を刺激し、相互に示唆を見出し、互いのFD実践活動に寄与できる形で維持されてきた点はその価値が充分認識されてしかるべきである。

4-2 人的構成要因に基づくFD研究の分類と今後の課題

今後へ向けた課題のひとつとして「FD研究・FD活動の分類学（Taxonomy）の必要性」を指摘しておこう。FDの定義の多様性・多義性が、現象としてのFD実践の対象範囲を広く規定している。だからこそ、対象範囲をどう整理するか、その分類学が必要となる。

関（1995）は、「FD概念の多様化によりFD分類論が必要」と述べ複数の分類論を整理統合して紹介した。絹川・原（1985）、有本（2005）、寺崎（2006）らによる整理も参考となるであろう。ここでは、視点を教員集団だけに狭く限定せずに、大学組織を構成する人的要素を整理したうえで、全体に視野を広げた形で広角のFD論の枠組みを設定し、そこから今後の課題を列挙してみたい。

<人的構成要因を軸にした振り返り>

大学の教育改革、授業改善などを志向するこれらの実践や研究および調査の報告を位置づけるに際し、どのような全体の構図を描いたらよいか。大学の教育機能を支える人的構成要因である「学生・教員・職員」を軸にすえて考えてみたい。ここではその3つに加えて、「大学入学以前」の高校関係者と、「大学卒業後」の関係者、さらに学費負担者としての保護者という視点を加えて考察した。将来の報告についても、今後の期待される研究などにも関連づけながら考察してみたい。

第1は、大学を構成する人的要素として、職員についての研究報告がなかったという点である。これは、大学行政管理学会という学会があることで、それに類する報告がそちらの学会で行われ、この大学教育フォーラムにおいては、関係者から職員論を展開する「場」としては見られていないことを示している。これは、教育は教員が、大学業務は職員がこれを分担するという従来の分業意識によるものであろう。しかし、最近の流れとしては、教育実践の多様化、学生の多様化、プログラムの多様化に伴い、教員と職員の旧態然とした業務分担体制だけでは対処しきれないほど、大学教育の活動領域は拡大している。それを考慮すると今後、職員の新たな役割や行動、意識に関する研究報告も必要となってくるであろう。いわゆるFD論に加えて、SD論の分野に属する研究報告が期待されるところである。

第2としては、学生の意識や行動に関する調査・研究などがもっと活性化される必要があるのではないか。大学における「学び」の充実を企図するとき、学習主体である学生たちの日常の行動や意識に関する調査研究が、これまで以上になされてしかるべきではないか。大学教育の主たる対象である学生集団および個々の学生の意識や行動などに

ついて、調査研究がもっと報告されてもよいと思われる。学生の実態を把握することなく効果的な学習・教育活動は成立しないからである。日本でも IR (Institutional Research) の意義と機能がようやく認識され始めてきたのはこうした必然性が理解されてきたからである。

第3は、学生と同じく、教員に関する意識や行動面での調査・研究・報告なども活性化される必要がある。教員個人という観点だけでなく、教員集団として、あるいは教員組織の実態についてもっと調査研究があってもよさそうに思える。科学的な調査研究活動により客観的なデータや資料を体系的に収集し蓄積し、活用する必要がある。調査をせずに教員集団の行動が自明であるはずはない。職務関連の行動や意識、研究活動との関係性についての教員の意識、あるいは教員の労働意識と態度、教員の教育業績の測定調査なども必要である。教師の教育意欲や動機づけに関する調査研究も今後期待される研究領域である。

第4は、学生・教員に続いて、大学の管理者・経営層・理事・評議会などに、大学組織の意思決定がどのようになされているかについての調査研究あるいは事例報告なども今後期待される。上層部の意識や行動に関する調査・研究は、これまで皆無といってよい。調査も分析もなされぬまま手つかずの状態に残っている。

第5は、高校生や高校教員、学生の学費負担者（保護者）などの意識や行動に関する調査・研究が不足しているという点である。進学動機や進学意思決定過程の解明も重要なはずである。大学への期待と不満など、大学は周囲からの期待や不満・批判などに関してもっと関心を払い、それらに対処することが求められる。それは大学の外に対して迎合するということではない。周囲からの、あるいは、社会からの大学への期待や要望に対して感受性を働かせることが、大学教育の質的充実と向上に向けて必要不可欠な態度である。様々な調査企画や研究はそうした姿勢や関心から生まれる。

第6は、学士課程の卒業生の卒業後の進出先の組織や職場など採用側の意識や期待、受け入れ後の評価に関する調査・研究も今後必要とされる研究であろう。学生が大学に通うことで得ることが出来た成果とは何なのか。社会人として仕事を始めた後で、自分の大学生活を振り返り、どういった感想や評価を大学教育に対して抱くのか。そうした情報を収集し、大学教育の一層の充実や具体的なカリキュラムの改革、更に授業改善への指針をデータに依拠して展開していくことが大学教育実践や運営面での判断ミスを極小化し、最適な意思決定と展開をもたらすであろう。

4-3 大学教育研究フォーラムの意義

最後に、本論がレビューしてきた諸研究の広いマップにおける位置づけおよび特徴として次のことを指摘して本稿の考察を終えることにする。それは、京都大学のこのフォーラムの諸研究の位置づけと特徴が、上述の分類学でいうと、「インストラクショナル・デベロップメントが中心である」という点である。その理由は、授業実践などに関して教育心理学などの領域の研究者ではない大学教育の実践者がその教育活動を報告したり省察したり、他者と意見交換をする機会と場と組織がなかったことによる。同様の機会および組織としては、大学教育学会があるが、授業実践や教育過程・教授行動などに関して大学教育という現場での臨牀的な実践報告・研究報告の類をカバーする場が、他になかったことが大きく影響しているといえる。フォーラムは、同じ教育体験を持つ他の実践者との交流を期待する教育者には、まさに的確な場と機会を提供してきたことになる。教育心理学の研究者や教育社会学者によるものや、高等教育学者による諸研究はそれぞれその学問的背景による性格づけが研究の方法や結果、あるいはそもそもの研究素材の取り上げ方やテーマ設定の段階から、それぞれの関心や流儀に規定される。その意味で、本稿が対象としてきた諸研究は、フォーラムのものであり、それは、大学教育の教育改革を実践していくということに関心を共有する人々の集まりであり、そこにおける発表・報告の集積であるという点である。研究活動を規定するものに、方法と対象という2つの側面があるが、研究方法という点での「専門性」を共通基盤として成立する「共有の場」ではなく、「関心の対象」を共有する人々の集まりでの「共有の場」として、フォーラムが機能してきたことの証左でもある。原や絹川が、20年前に既に指摘していた「経験を語る[共通の場]」を提供してきたのがこのフォーラムであったことになる。

昨年度、IT活用関連の研究をレビューした田口(2007)もこのフォーラムの研究報告の特性と意義について次のように述べている。「様々なディシプリンをもった様々な研究者が交わることによってそのフィールドが豊かになることは確かであろう。異なる学問領域の研究者がコミュニケーションをとりつつ交わっていくことは容易ではな

い。もともとディシプリンを同じくする研究者が集まってできているのが学会であるから、既存の学会がこうしたコミュニケーションの場として機能することは考えられないからである。（中略）— e ラーニングが学問領域ではなく、フィールドである以上、「高等教育の質の向上」に貢献するという共通の目的のためには、分断された研究が交わることが重要であり、そうした場が確保されることが求められる。（中略）大学教育研究フォーラムでの IT 利用実践教育を扱う研究者の興味関心は多岐にわたっている。多様な背景をもつ研究者が集う大学教育研究フォーラムは、そうした交流の場としての機能が最も期待されていると考えられる。」（田口 2007）

絹川・原（1985）は次のように述べている。「大学における教育方法等の改善については、各教員が各様の経験を持っている。しかし、それらの多くは各人の内的経験にとどまり勝ちであって、共有の認識にまで発展しない傾向がある。そのような状況では、教授法の改善を評価することは困難である。積極的に教授法の改善を評価するためには、関係教員が相互に討論できる場を設け、経験を公開させる必要がある。すなわち、教育改善努力に関する教員評価が日常的に行われているような状況を作り出す努力と工夫が必要なのである。特に、各教員が定期的に、それぞれの教育経験を発表する機会がもてるようなシステムが、考案されなければならない。」（下線は、井下）

このフォーラムが、まさに絹川・原が20年前に提唱していた「場」を形成し、「経験を公開し」「定期的に」「教育経験を発表する機会」を提供し、「システム」の一部を形成してきた。毎年同じ時期に開催されるこのフォーラムは、大学教育関係者に広く認知され、発表の機会として関係者の間で活用されてきている。2000年代初めにおいて日本のFD研究推進と大学教育の発展に寄与してきた足跡は大きい。これからも引き続き日本における「FD活動の共通の交流広場」として機能することを期待したい。

引用文献

- 赤堀侃司・柳沢昌義・松本佳穂子・松田岳士・加藤由樹・加藤尚吾・竹内俊彦 2007 「大学授業の50技法の映像化とFD研究への適用」第13回大学教育研究フォーラム、74-75頁。
- 青野透・堀井祐介 2007 「大学評価指標としての学生支援をめぐる一考察」第13回大学教育研究フォーラム、40-41頁。
- 青山浩之・福田幸男・高橋和子 2003 「学部教育改善に向けた多面的課題への検討と実践」第2回大学教育研究集会、86-87頁。
- 有本章 2005 『大学教授職とFD』東信堂。
- アッセママどか庸代・グラバア俊子・川浦佐知子・笠嶋淑恵 2002 「空間メッセージのある教育—大学空間とホリスティックアプローチ」第1回大学教育研究集会、22頁。
- 千葉康生 2006 「理系接続教育のある試みについて」第12回大学教育研究フォーラム、130-131頁。
- 大学セミナーハウスFDプログラム小委員会編 1991 『よりよい大学教育の方法を求めて』。
- 大門正幸 2007 「「全員先生」方式による授業活性化の試み」第13回大学教育研究フォーラム、78-79頁。
- 大膳司 2007 「望ましいFD活動—日本・中国・米国の教育担当副学長調査から」第13回大学教育研究フォーラム、120-121頁。
- 藤井健・鬼塚哲郎・瀬尾美鈴・耳野健二・牛瀧文宏 2005 「教員相互による全学一斉公開授業の試み」第11回大学教育研究フォーラム、26-27頁。
- 藤本敏弘 2004 「積極的参加型授業を目指す学習指導システム事例」第3回大学教育研究集会、6-7頁。
- 藤岡完治 2002 「大学授業研究の方法」第1回大学教育研究集会、33頁。
- 藤田哲也 2002 「授業通信による受講生と授業者の相互行為がもたらすもの」第1回大学教育研究集会、30頁。
- 福田廣・恒吉徹三 2007 「テスト成績と授業評価から見た「リレー講義」—共通教育「心理学における実践事例を通して」」第13回大学教育研究フォーラム、42-43頁。
- 古谷須磨子 2003 「問題解決能力の育成に学習プロセス設計を使い看護実践能力を高める授業」第2回大学教育研究集会、42-43頁。
- Gehertz 三隅友子 2006 「協同学習型授業に対する学生の評価—教師の内省に向けて」第12回大学教育研究フォーラ

ム、58-59頁.

橋本勝・吉賀啓記・山内源 2002 「学生のパワーをFDに一学生・教員FD検討会の9ヶ月」第1回大学教育研究集会、24頁.

橋本勝 2003 「常時公開制度の意義」第2回大学教育研究集会、110-111頁.

橋本勝 2005 「FDの新展開—他の教員の授業に口出しする授業」第11回大学教育研究フォーラム、90-91頁.

橋爪孝夫編 2008 「FD関係文献目録(1995-2007)」『大学教育研究』桜美林大学大学教育研究所.

秦由美子 2003 「イギリスにおける教育評価」第2回大学教育研究集会、8-9頁.

平畑博敏 2003 「大学の授業改善に望むもの」第2回大学教育研究集会、38-39頁.

平野信喜 2005 「一斉授業で個別学習をめざす授業形式—セルフスタディ授業の紹介」第11回大学教育研究フォーラム、80-81頁.

平野信喜 2006 「セルフスタディ授業での授業形式Ⅱ—専門基礎教科における学生による筆記試験問題作成の授業紹介」第12回大学教育研究フォーラム、46-47頁.

平山弘 2006 「アントレプレナー教育の現状と課題—阪南大学Jr.起業塾を中心に」第12回大学教育研究フォーラム、92-93頁.

平山朋子・松下佳代 2007 「理学療法士養成の臨床実習における二重の応答性の生成」第13回大学教育研究フォーラム、54-55頁.

廣兼志保 2003 「島根大学における授業公開の取り組み」第2回大学教育研究集会、116-117頁.

広島大学高等教育研究開発センター 2006 『ファカルティ・ディベロップメントに関する主要文献紹介および文献目録』.

星野敦子・北原俊一・新行内康慈・安達一寿・綿井雅康・牟田博光 2006 「授業改善を促す評価要員の類型化」第12回大学教育研究フォーラム、42-43頁.

保崎則雄 2003 「英語環境で行う専門科目実践の様相、分析、課題、問題点」第2回大学教育研究集会、66-67頁.

保崎則雄 2004 「英語で行う授業の実践—授業「Media Production」のビデオ」第3回大学教育研究集会、66-67頁.

井手弘人・天野智水・長澤多代・林朋美・古賀掲維・栗山一孝 2003 「マネジメントから発想する大学教育を目指して—長崎大学・一年目の成果と課題」第2回大学教育研究集会、90-91頁.

飯吉弘子 2007 「文献探訪 大学教員論・FD関連文献『大学教育』大阪市立大学大学教育研究センター」4(1)、91-94頁.

池田いつ子・西郷恵 2003 「質問書と感想文の効果」第2回大学教育研究集会、54-55頁.

稲葉めぐみ・佐竹美智子・森浩一・中村洋一・阿部帥 2005 「全教員参加型FDの運営とその効果」第11回大学教育研究フォーラム、96-97頁.

井上比呂子・清水強志 2003 「学生の出席・欠席に関する意識調査」第2回大学教育研究集会、80-81頁.

井奥成彦 2006 「京都産業大学『授業改善のヒント』作成の経緯と工夫」第12回大学教育研究フォーラム、66-67頁.

石川真人・満園良一・安永悟 2006 「「共通演習」未履修者に対する対応について」第12回大学教育研究フォーラム、98-99頁.

石田淳一・福田幸男 2004 「授業改善懇談会の設置の試み」第3回大学教育研究集会、14-15頁.

岩崎紀子 2005 「授業を「みる」ことから始めるピアレビューへの模索—福島大学「第1回授業公開&検討会」の取り組みから」第11回大学教育研究フォーラム、92-93頁.

岩崎紀子 2006 「学生の〈学習〉観の変容を生み出した講義改革を検証する—授業における〈問い〉を問い直す」第12回大学教育研究フォーラム、102-103頁.

岩崎滋 2007 「偏差値より判断力—企業の求める人材」第13回大学教育研究フォーラム、98-99頁.

伊藤彰浩編 1990 『ファカルティ・ディベロップメントに関する文献目録および主要文献紹介』(広島大学大学教育研究センター).

伊藤秀子 2004 「大学授業の改善—自己の振り返り」第3回大学教育研究集会、62-63頁.

伊藤秀子 2006 「大学教育研究法の提案—「学習教授科学」からのアプローチ」第12回大学教育研究フォーラム、

- 104-105頁.
- 伊藤秀子 2007 「人を育てる評価—理論と実践」第13回大学教育研究フォーラム、44-45頁.
- 金岡正夫 2006 「人物フォーカスのビデオ教材—英語授業における教育的示唆」第12回大学教育研究フォーラム、110-111頁.
- 菅野憲司 2005 「大学(生)は大学(生)らしく—Change Syndrome「変更症候群」の提示」第11回大学教育研究フォーラム、44-45頁.
- 菅野憲司 2006 「依頼を受けた出張講義—その可能性の最大限活用」第12回大学教育研究フォーラム、76-77頁.
- 菅野憲司 2007 「模擬講義から進学説明へ—学部説明会から大学説明会へも」第13回大学教育研究フォーラム、106-107頁.
- 川本治雄 2004 「和歌山大学FDにおける公開授業と授業検討会」第3回大学教育研究集会、46-47頁.
- 川野良信 2007 「学生コメントに基づく授業改善の試み」第13回大学教育研究フォーラム、116-117頁.
- 木野茂 2004 「テレビ・ドキュメンタリーとメールを活用した双方向型授業の実験」第3回大学教育研究集会、56-57頁.
- 木下栄造 2003 「視聴覚教材を用いた論文形式による英語期末試験」第2回大学教育研究集会、34-35頁.
- 木下栄造 2007 「試験における答案作成に要した時間と成績の関係」第13回大学教育研究フォーラム、108-109頁.
- 小山悦司 2005 「社会体験活動のカリキュラム化に関する一考察—大学教育改革における新たな可能性を求めて」第11回大学教育研究フォーラム、64-65頁.
- 絹川正吉 2006 『大学教育の思想—学士課程のデザイン』東信堂.
- 絹川正吉・原一雄 1985 「大学教員評価の視点」『一般教育学会誌』7巻2号、62頁.
- 吉良直・北野秋男 2006 「アメリカにおける大学教育改革の理念と実態—教授開発センターとTA制度を中心に」第12回大学教育研究フォーラム、64-65頁.
- 北野秋男 2007 「大学教育改善の可能性を探る—TA制度の可能性と限界」第13回大学教育研究フォーラム、96-97頁.
- 小林祐也 2007 「大学教育における食育的アプローチ—女子学生のダイエット志向と摂食障害の関係の視点から」第13回大学教育研究フォーラム、68-69頁.
- 近藤裕子 2007 「5年間の学生による授業評価を考える」第13回大学教育研究フォーラム、46-47頁.
- 日下和信 2003 「FD研究—大学での授業検討会の進め方」第2回大学教育研究集会、82-83頁.
- 日下和信 2004 「FD研究—すぐに「難しい」という学生への対処を考える」第3回大学教育研究集会、16-17頁.
- 日下和信 2005 「FD研究：学習場面と授業パターンの整合性」第11回大学教育研究フォーラム、72-73頁.
- 日下和信 2006 「FD研究—大学教員の授業構想術」第12回大学教育研究フォーラム、116-117頁.
- 草野毅徳・野口孝則 2007 「管理栄養士養成校である栄養学部の実習のあり方—事例について」第13回大学教育研究フォーラム、70-71頁.
- 真柄欽次 2004 「研究と教育のパラドックス、並びに教育評価への展望」『メディア教育研究』(メディア教育開発センター)1(1)、149-153頁.
- 米谷淳・畑吉節未 2004 「共感ロールプレイを取り込んだ看護学生のための対人コミュニケーション入門」第3回大学教育研究集会、60-61頁.
- 米谷淳・棚橋美代子 2007 「保育者養成のための教育プログラムに関する実践的研究—(1)「保育技能実習」の授業観察をもとに」第13回大学教育研究フォーラム、64-65頁.
- 増田憲司・浅木健司・佐藤尚登・岩瀬潔 2005 「社会人教育におけるFDを活かした実践例—海技大学校におけるBRM教育・訓練について」第11回大学教育研究フォーラム、56-57頁.
- 松本幸正・塚本弥八郎 2004 「CS分析の考え方を導入した授業改善ポイントの定量化手法」第3回大学教育研究集会、10-11頁.
- 松本幸正・近藤啓子 2005 「授業評価アンケート分析結果のフィードバックによる授業改善の効果分析」第11回大学教育研究フォーラム、58-59頁.

- 南木睦彦・高尾義明 2006 「全学的公開授業制度による低学年次学生の顕著な授業満足度の向上」第12回大学教育研究フォーラム、118-119頁.
- 三浦真琴・佐藤龍子 2005 「大学教員養成プログラムの可能性について」第11回大学教育研究フォーラム、84-85頁.
- 宮田仁 2003 「携帯電話対応コメントカードシステムを活用した多人数講義における授業コミュニケーションの改善」第2回大学教育研究集会、72-73頁.
- 溝上慎一・松下佳代 2003 「ボトムアップ式の広義FDへの拡張—授業現場から出発する」第2回大学教育研究集会、56-57頁.
- 溝上慎一 2004 「ポジション・チェンジを促す大学の授業検討会—世界観を相対化させるポジショニング概念をもとに」第3回大学教育研究集会、36-37頁.
- 水間玲子 2006 「大学生の生活・人生との関連における大学教育の意味について」第12回大学教育研究フォーラム、82-83頁.
- 守一雄・川島一夫・今田里佳(他) 2001 「大学授業の改善とファカルティ・デヴェロップメントのための大学授業評価方法の提案—学生による評価・教師の相互評価・自己評価の比較から」『信州大学教育システム研究開発センター紀要』信州大学教育システム研究開発センター、7、15-29頁.
- 毛利猛 2003 「大学のアウトスタンディング・ティーチャーズ」第2回大学教育研究集会、50-51頁.
- 毛利猛 2004 「卒論指導の臨床教育学のために」第3回大学教育研究集会、24-25頁.
- 毛利猛 2005 「ゼミナールの臨床教育学のために」第11回大学教育研究フォーラム、30-31頁.
- 毛利猛 2006 「ゼミ形式の授業に関するFDの可能性と必要性」第12回大学教育研究フォーラム、122-123頁.
- 本岡直子・岩谷和夫・佐藤学・城本修・堂本時夫 2003 「広島県立保健福祉短期大学における入試方法・成績・学内成績・国家試験可否の関係」第2回大学教育研究集会、12-13頁.
- 村上正行 2003 「多様な相互評価を導入した情報教育実践と評価」第2回大学教育研究集会、30-31頁.
- 村上正行 2004 「マルチリンガルCALL授業の取り組み」第3回大学教育研究集会、40-41頁.
- 村山詩帆 2005 「授業秩序をめぐる教師と学生の相互作用—授業設計の基礎的な視点の導出」第11回大学教育研究フォーラム、98-99頁.
- 長尾尚・市川隆司 2007 「「学習者中心のチーム学習」の実践と評価」第13回大学教育研究フォーラム、90-91頁.
- 長濱文与・安永悟 2006 「新入生を対象とした学習意欲の変化(2)—6ヶ月の追跡調査より」第12回大学教育研究フォーラム、80-81頁.
- 中村博幸 2002 「大学教育実践の連携の試み」第1回大学教育研究集会、35頁.
- 中村義実 2006 「「主体性、社会性、創造性」に根ざしたコミュニケーション教育」第12回大学教育研究フォーラム、108-109頁.
- 中村義実 2007 「G. H. ミードの「社会的自我論」と英語コミュニケーション教育」第13回大学教育研究フォーラム、60-61頁.
- 根津知佳子・森脇健夫・松本金矢 2007 「教員養成型PBL教育の課題と展望Ⅱ—学生によるPA開発」第13回大学教育研究フォーラム、56-57頁.
- 西垣順子 2004 「信州大学における授業のピアレビューの試み」第3回大学教育研究集会、48-49頁.
- 西垣順子 2005 「参加型と講習型を組み合わせたFDシステムの構築」第11回大学教育研究フォーラム、86-87頁.
- 野口勝三 2006 「「私」から「社会」へ—「考える」ことへの導入教育—「日本語リテラシー」実践報告」第12回大学教育研究フォーラム、94-95頁.
- 野村廣之 2007 「返却型ワーキング・ペーパーを用いた授業方法」第13回大学教育研究フォーラム、72-73頁.
- 岡昌春 2006 「英語の授業における「アハ!」体験」第12回大学教育研究フォーラム、114-115頁.
- 岡部昌樹 2003 「ASP教材の導入による授業改善」第2回大学教育研究集会、74-75頁.
- 小野原雅夫 2006 「コンピテンスの獲得をめざした初年次導入の実践—FDワークショップから教室へ」第12回大学教育研究フォーラム、106-107頁.
- 小野原雅夫・岩崎紀子 2004 「講義型授業において学生の主体的学びを支援する仕組み—グループ・ディスカッ

- ションを活用した講義改革」第3回大学教育研究集会、64-65頁。
- 大庭茂美 2004 「映像・画像介入による授業工夫」第3回大学教育研究集会、58-59頁。
- 大庭茂美 2006 「オリエンテーション・キャンプの効用と課題」第12回大学教育研究フォーラム、78-79頁。
- 大久保貢 2005 「意欲を持った学生による大学の活性化」第11回大学教育研究フォーラム、60-61頁。
- 佐野享子 2005 「ケース・メソッド授業における教師・学生間の相互作用—社会人大学院におけるマネジメント教育を事例として」第11回大学教育研究フォーラム、76-77頁。
- 佐野享子 2007 「ケースメソッド授業における教師の発話の機能」第13回大学教育研究フォーラム、104-105頁。
- 笹尾敏明・小山梓・池田満 2003 「次世代型FDプログラムに向けて—コミュニティ心理学的視座からの検討（Toward a New Generation of Programmes: A Community Psychological Perspective）」第2回大学教育研究集会、84-85頁。
- 澤田忠幸 2007 「学生の特性要因と授業評価との関連性」第13回大学教育研究フォーラム、48-49頁。
- 瀬川良明 2005 「遠隔授業における学生参画型授業方略の評価」第11回大学教育研究フォーラム、40-41頁。
- 関 正夫 1995 『21世紀の大学像』玉川大学出版部。
- 関田一彦 2005 「通信教育のスクリーニングにおける協同学習の一事例」第11回大学教育研究フォーラム、54-55頁。
- 瀬田智恵子 2003 「英国における通信制大学院博士課程—スコットランドの事例を中心に」第2回大学教育研究集会、96-97頁。
- 清水亮 2003 「実践重視の国際関係論教育へのモデル提言」第2回大学教育研究集会、88-89頁。
- 清水亮 2004 「英語で教える専門教育—国際関係論の1事例」第3回大学教育研究集会、22-23頁。
- 清水亮 2005 「『国際関係論の基礎』のWeb活用による展開とそのインパクト」第11回大学教育研究フォーラム、94-95頁。
- 清水亮 2006 「ICT活用による授業改善の試み—携帯電話によるアンケート導入のインパクト」第12回大学教育研究フォーラム、120-121頁。
- 清水亮 2007 「橋本メソッドによる「政治学の基礎」の学生参画型授業改善実践」第13回大学教育研究フォーラム、118-119頁。
- 清水豊子 2005 「トークによる異文化理解と問題発見学習—学生の思考回路を形成し、気づきを育むアウトプット型の教育方法を探し求めて」第11回大学教育研究フォーラム、70-71頁。
- 杉原真晃 2006 「学年構成型授業における教員スタッフのかかわりの分析」第12回大学教育研究フォーラム、100-101頁。
- 鈴木宏昭・長田尚子・館野泰一・小田光宏・杉谷祐美子 2007 「Blogを用いた協調学習におけるレポートライティングスキルの習得」第13回大学教育研究フォーラム、100-101頁。
- 鈴木鯛功・安岡高志 2007 「単位の重みと単位互換のあり方について」第13回大学教育研究フォーラム、50-51頁。
- 田口真奈・藤田志穂 2002 「公開（実験）授業のFDあるいは大学教員研修としての意義」第1回大学教育研究集会、36頁。
- 田口真奈・藤田志穂 2003 「授業公開を通じたFDネットワークの現状と課題」第2回大学教育研究集会、108-109頁。
- 田口真奈 2007 「高等教育におけるIT利用実践研究の動向と課題」『高等教育研究』第13号、京都大学高等教育研究開発推進センター、89-99頁。
- 高橋和子・影井清一郎・林義樹・種田保穂・矢口哲之・神埼奈緒美 2005 「授業改善に向けた全学の取り組み—授業評価と授業改善計画書の一体化」第11回大学教育研究フォーラム、100-101頁。
- 竹熊耕一 2002 「大衆型大学における一般教育の包括的改革—アメリカ・ポートランド州立大学の事例より」第1回大学教育研究集会、23頁。
- 田中忠芳 2003 「調べ学習ならびにプレゼンテーションの指導とその評価」第2回大学教育研究集会、68-69頁。
- 田中毎実 2002 「FDの現在—その理論的把握」第1回大学教育研究集会、37頁。
- 田中毎実 2003 「京都大学公開実験授業の現在」第2回大学教育研究集会、112-113頁。

- 谷田薫 2005 「関学生の30年—学生調査とその可能性」第11回大学教育研究フォーラム、48-49頁.
- 寺崎昌男 2006 『大学は歴史の思想で変わる—FD・評価・私学』東信堂.
- 富田美加・水上昌文・山口直人・中村洋一・小山哲夫 2007 「臨床実践能力を高める医療人教育課程の工夫と授業展開」第13回大学教育研究フォーラム、52-53頁.
- 内田賢一・鶴見隆正・菅原憲一 2005 「医療系大学における理学療法学専攻学生の職業適性」第11回大学教育研究フォーラム、46-47頁.
- 宇田光 2004 「当日ブリーフレポート方式 (BRD) による講義に関する研究 (3) —他の講義方式との比較を中心に」第3回大学教育研究集会、28-29頁.
- 上野恵 2006 「図書館員による大学教育、FD、大学運営貢献—教職員の連携を目指して」第12回大学教育研究フォーラム、62-63頁.
- 脇田里子 2003 「「多文化コミュニケーション」での授業改善」第2回大学教育研究集会、70-71頁.
- 脇田里子・越智洋司 2004 「内発的動機づけを高める自己評価シートの授業実践」第3回大学教育研究集会、32-33頁.
- 渡邊裕 2003 「中等教育学校の情報教育に関するカリキュラムとその変遷」第2回大学教育研究集会、20-21頁.
- 渡利夏子・中島平 2007 「国際連携を活かした Faculty Development—スタンフォード大学 Center for Teaching and Learning との共同研究を通して」第13回大学教育研究フォーラム、114-115頁.
- 山田剛史・溝上慎一 2004 「大学教育における対面環境での縦構造を組み込んだ協調学習」第3回大学教育研究集会、30-31頁.
- 山本博信 2003 「演習系授業の授業設計」第2回大学教育研究集会、52-53頁.
- 山本昭夫 2006 「外国語教育における手続き的知識と熟達」第12回大学教育研究フォーラム、112-113頁.
- 山本昭夫 2007 「外国語教育における多読実践で伸びる力」第13回大学教育研究フォーラム、92-93頁.
- 山崎洋子 2002 「教育学教育実践におけるジレンマとその克服可能性」第1回大学教育研究集会、31頁.
- 矢野裕俊 2004 「全学的 FD のための課題と展望—センター活動初年度の経験から」第3回大学教育研究集会、20-21頁.
- 安永悟 2006 「導入教育としての共通演習の成果について」第12回大学教育研究フォーラム、96-97頁.
- 安岡高志 2007 「学生による授業評価の進展を探る」『高等教育研究』第13号、京都大学高等教育研究開発推進センター、73-87頁.
- 吉田雅章 2003 「地方国立大学における30数回の公開授業&検討会」第2回大学教育研究集会、118-119頁.
- 吉田雅章 2005 「国立大学法人下における FD から UD への転換」第11回大学教育研究フォーラム、28-29頁.
- 吉田雅章 2006 「FD 活動としての公開授業&検討会から授業参観プロジェクトへ」第12回大学教育研究フォーラム、68-69頁.
- 吉田雅章 2007 「FD 活動としての学生参加型授業参観プロジェクト」第13回大学教育研究フォーラム、80-81頁.